

S I H D

《平成30年度中間期 決算説明会》

平成30年度中間期の実績

2018年（平成30年）11月28日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州ホールディングスグループの概要



1 グループの沿革

池田銀行
昭和26年10月 開業



泉州銀行
昭和26年2月 開業



池田泉州ホールディングス

平成21年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

平成22年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生
平成24年1月：システム統合完了

池田泉州TT証券

平成25年9月：証券子会社設立
『池田泉州TT証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鶴川 淳
資本金	613億円
店舗数	142ヶ店
店舗外ATM	224ヶ所(駅のATM 107ヶ所含む)

(平成30年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (104行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第20位	第2位
貸出金残高 ※1	第21位	第3位
不良債権比率 ※1	第3位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(平成30年9月末現在／当社調べ)

(※1:事業再生子会社を含む)

(※2:地銀64行、近畿地銀7行中 平成29年下期実績)

1. 平成30年度中間期の業績（損益の状況）

(単位:億円)

(池田泉州ホールディングス連結)

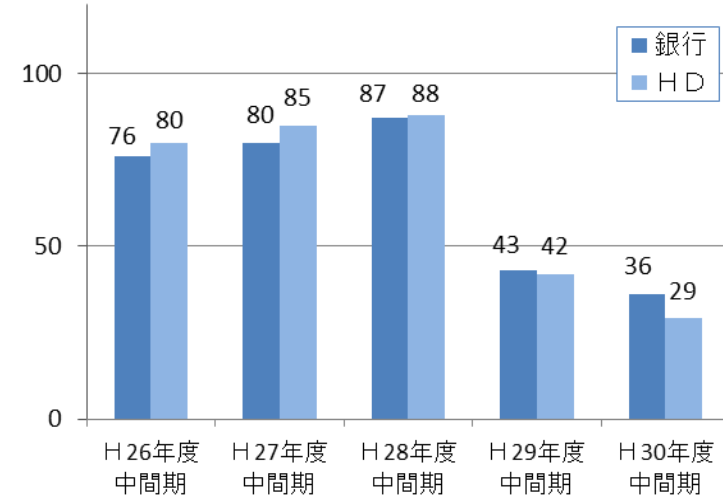
	H29年度 中間期	H30年度 中間期	前年比	公表比
1 経常利益	70	43	▲27	8
2 税金等調整前中間純利益	87	42	▲45	
3 親会社株主に帰属する中間純利益	42	29	▲13	4

(池田泉州銀行単体)

4 業務粗利益 ①	143	236	93	
5 経費(▲)	233	213	▲20	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲90	23	113	▲7
7 コア業務純益	39	56	17	26
8 国債等債券損益 ②	▲130	▲32	98	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	-	-	-	
10 業務純益	▲90	23	113	▲7
11 臨時損益	154	14	▲140	
12 不良債権処理額(▲) ④	▲9	10	19	
13 株式等関係損益	145	26	▲119	
14 その他	0	▲1	▲1	
15 経常利益	64	37	▲27	7
16 特別損益	16	▲0	▲16	
17 税引前中間純利益	81	37	▲44	
18 法人税等合計(▲)	37	1	▲36	
19 中間純利益	43	36	▲7	6
20 コア業務粗利益 ①-②	273	269	▲4	
21 与信関連費用(▲) ③+④	▲9	10	19	5

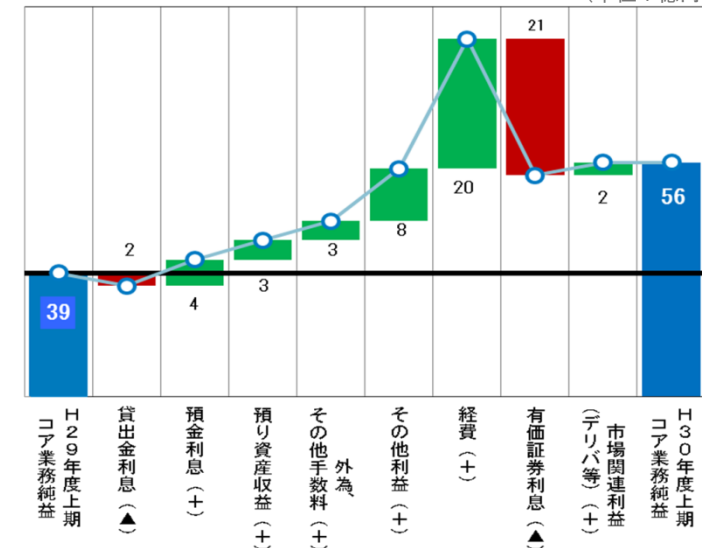
(単位:億円)

中間純利益



コア業務純益の状況

(単位:億円)

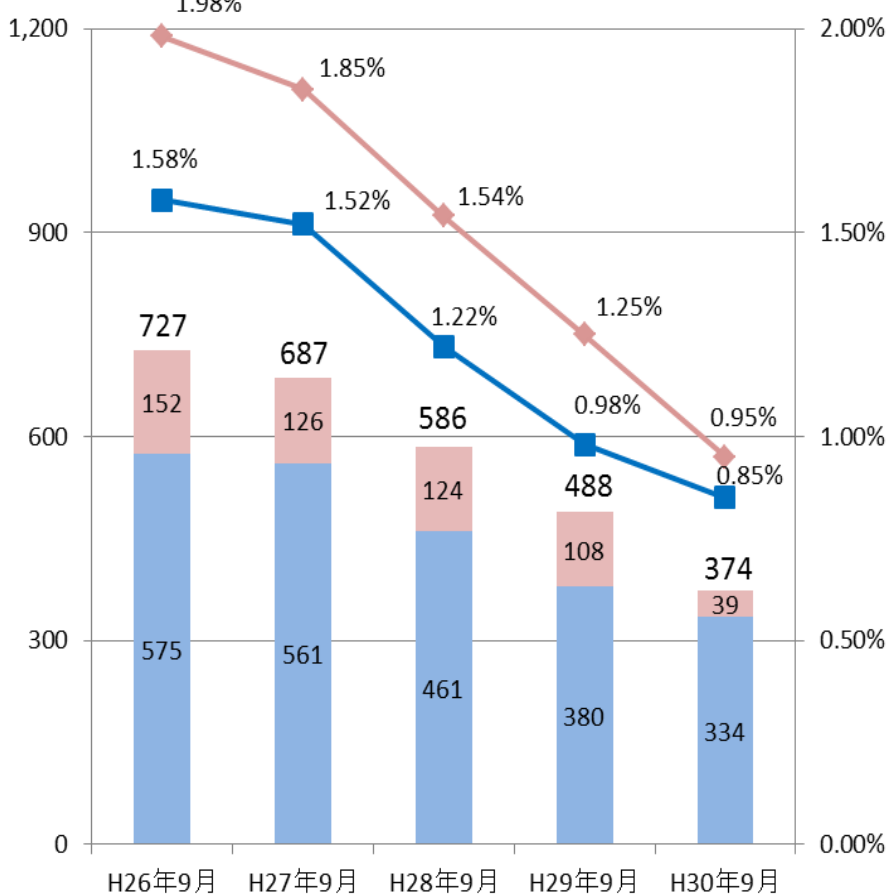


2. 与信関連費用

金融再生法開示債権 不良債権比率

■ 事業再生子会社 ■ 銀行単体 ◆ 不良債権比率 (再生子会社含む) ◆ 不良債権比率 (単体)

(単位: 億円)

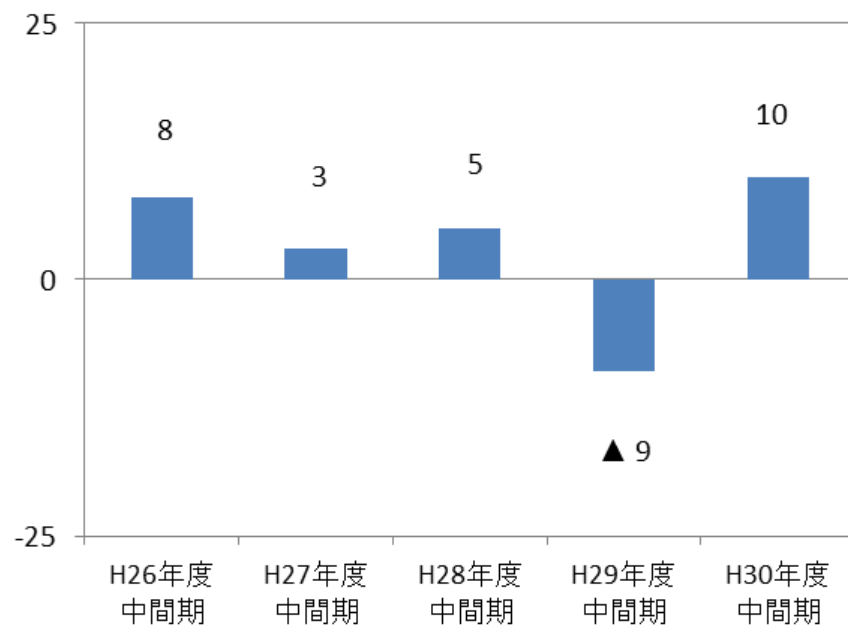


(単位: 億円)

	H29/9末	H30/9末	前年比
金融再生法開示債権	488	374	▲ 114
破産更生債権等	38	42	4
危険債権	261	243	▲ 18
要管理債権	81	48	▲ 33
事業再生子会社	108	39	▲ 69

(単位: 億円)

与信関連費用

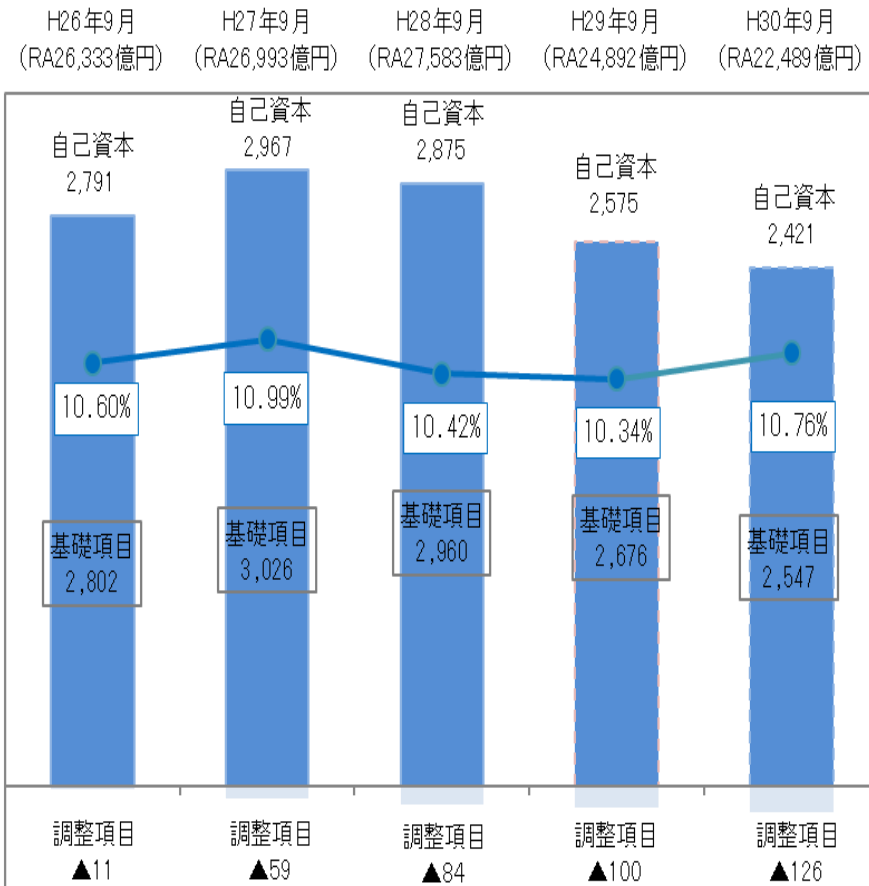


3. 自己資本比率の状況

- ▶ 平成29年3月末より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行。自己資本比率は10%後半を維持。
- ▶ リスク資本配賦においても、十分な水準のリスクバッファを確保。

【自己資本比率】

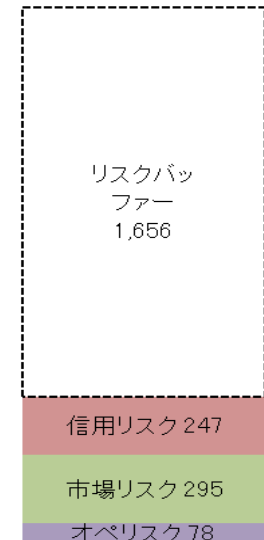
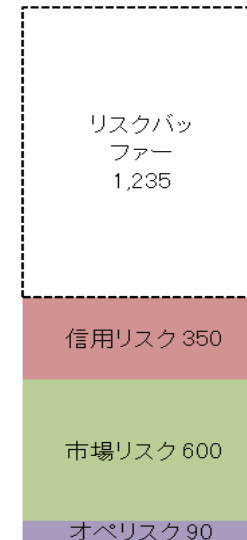
(池田泉州ホールディングス連結) (単位: 億円)



【リスク資本配賦】

H30年度
リスク配賦額
(合計1,040億円)

H30年9月
リスク使用額
(合計619億円)



4. 資金利益



SHD

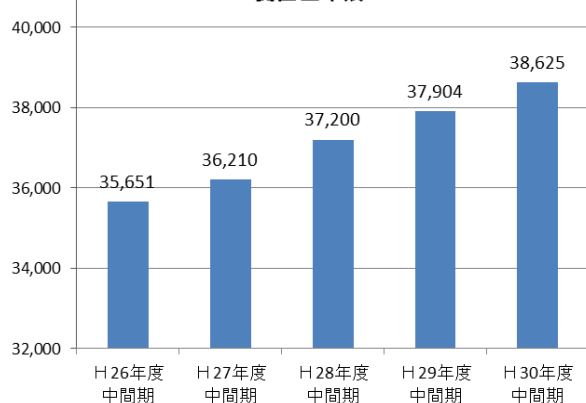
- ▶ 中小企業中心に貸出平残は増加しているが、貸出金利息は2億円減少。利回りの低下は縮小。
- ▶ 預金利息は利回り低下により、5億円減少。
- ▶ 有価証券利息はリスク抑制方針のもと、20億円減少。

(単位:億円)

	29/中間期	30/中間期	前年比
資金利益	246	224	▲ 22
うち貸出金利息	204	202	▲ 2
うち預金利息	▲ 13	▲ 8	5
うち有価証券利息	65	45	▲ 20

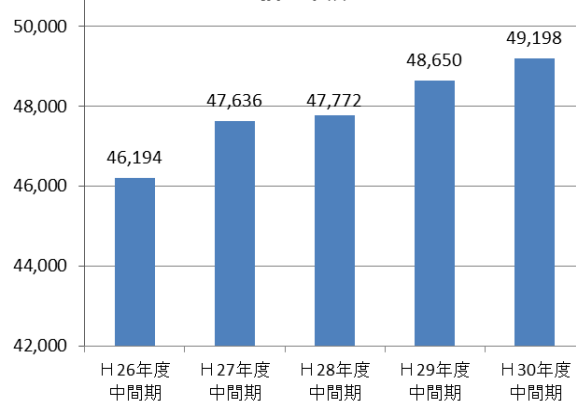
(単位:億円)

貸出金平残



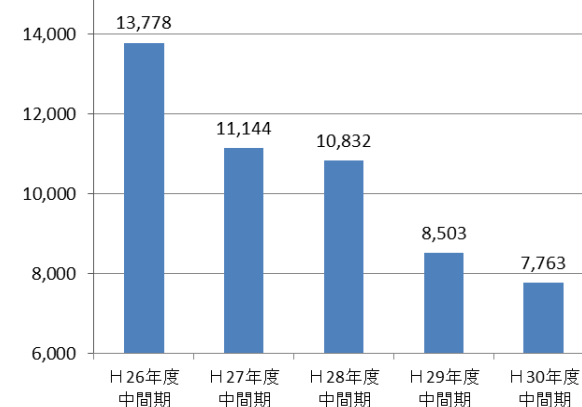
(単位:億円)

預金平残

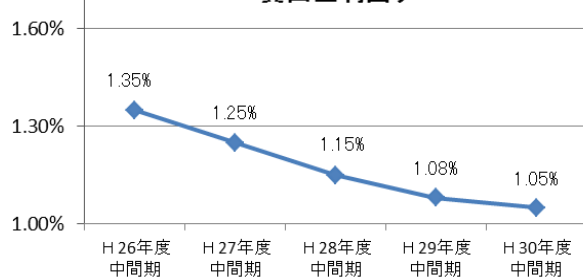


(単位:億円)

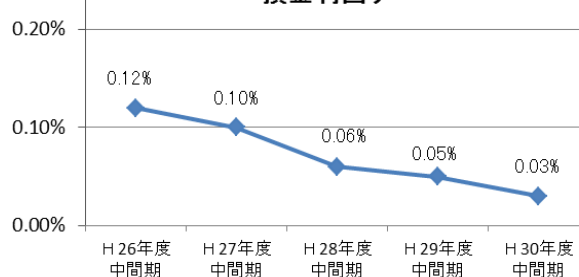
有価証券平残



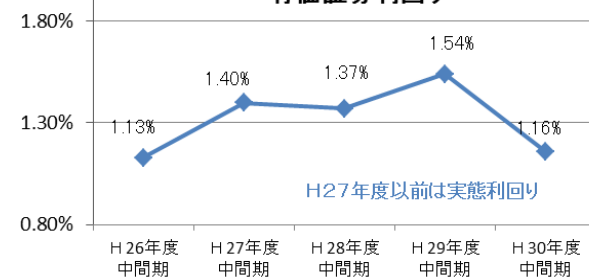
貸出金利回り



預金金利回り



有価証券利回り



5. 貸出金

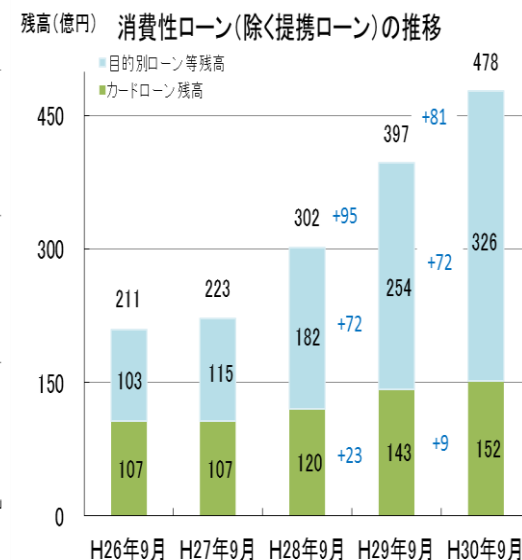
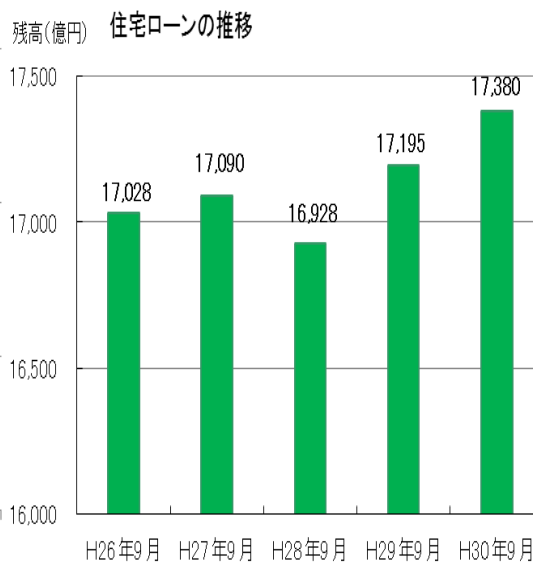
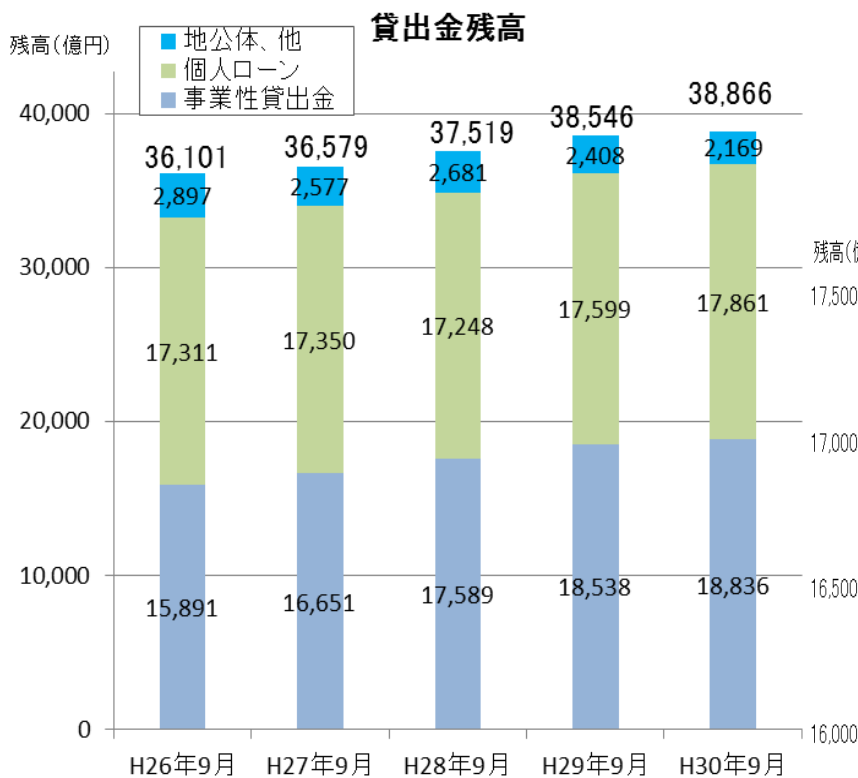


SIHD

(単位: 億円)

- ▶ 地元中小企業向け貸出が738億円増加し、事業性貸出全体では298億円増加。
- ▶ 住宅ローン残高も185億円の増加。
- ▶ 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。

	H29/9末	H30/9末	前年比
貸出金	38,546	38,866	320
事業性貸出金	18,538	18,836	298
大・中堅企業	4,527	4,087	▲ 440
中小企業	14,010	14,748	738
地公体、他	2,408	2,169	▲ 239
個人ローン	17,599	17,861	262
住宅ローン	17,195	17,380	185
その他ローン(消費性ローン)	404	480	76
うち提携ローン	6	1	▲ 5



5-1. 中小企業向け貸出 ～貸出は収益ビジネスの入口～

地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ～『貸出は収益ビジネスの入口』

1stステップ

新規取引先の獲得
(大半が既存先
からのご紹介)

2ndステップ

地元地銀の利を生かし
新規融資先に集中的な
複合提案

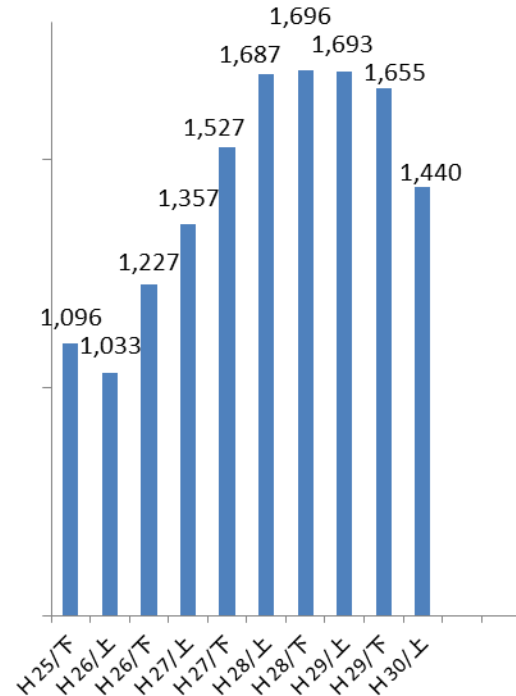
3rdステップ

取引の『幅』を拡げ、
取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出
先数・残高を飛躍的増強
・オーナー等関連取引拡大

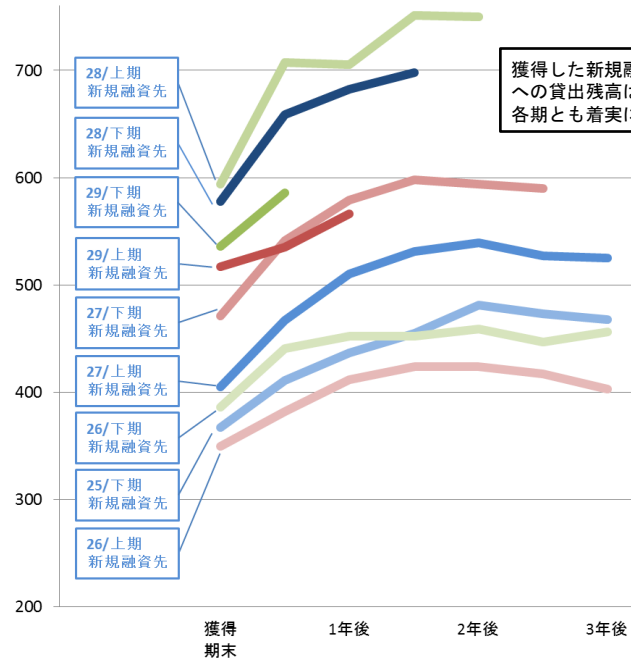
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位: 先)



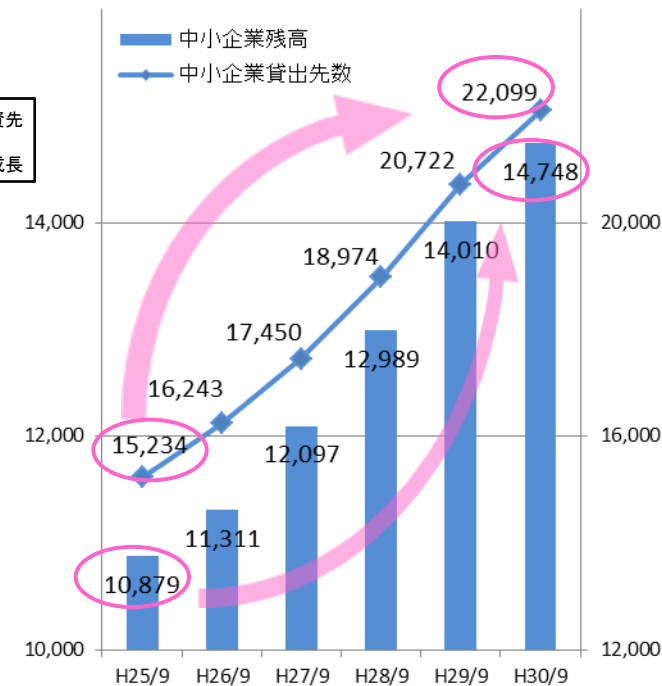
新規融資先の貸出残高推移

(単位: 億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

(単位: 先)



5-2.賃貸用不動産向け貸出

1 取組状況

- 営業エリア内における賃貸住宅の建設需要旺盛。
- 不動産有効活用(相続対策)案件中心に対応。
- 交通利便性の高い良質な住宅地として人気のある北摂や大阪市内が中心。

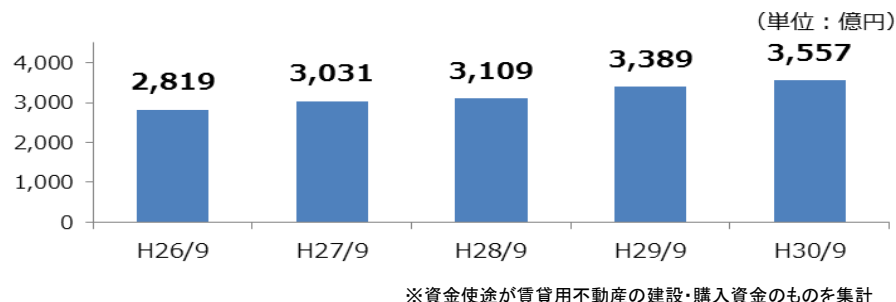
①賃貸住宅着工戸数

(単位:千戸)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
大阪府	28	29	30	33	33
兵庫県	11	12	12	14	13

国土交通省「住宅着工統計」より

②賃貸用不動産向け貸出残高



③エリア別の分布

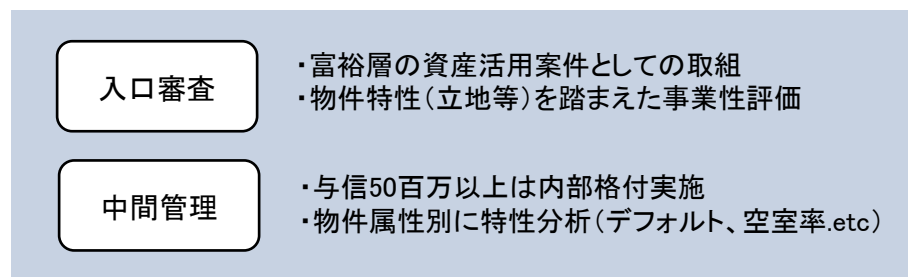
大阪市内	北摂地域	泉州地域	大阪東部	阪神地域	伊丹・宝塚・川西	その他
23%	34%	16%	5%	10%	7%	5%

(H29年12月末残高ベース)

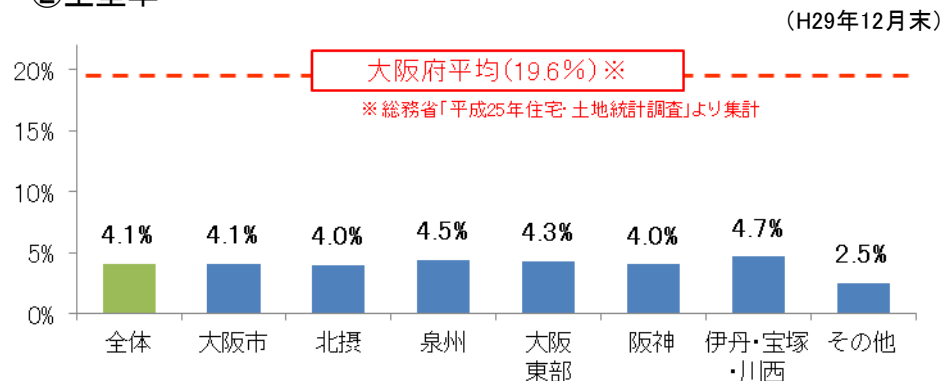
2 リスク管理

- 「アパートローン」という商品はなく、事業性貸出同様に個別に本部審査実施。
- 融資物件の空室率平均は大阪府平均を大きく下回る水準にあり、良好。

①リスク管理体制



②空室率



5-3. 医療・介護分野向け貸出

1 当行のマーケット

- 2025年の必要病床数は全国的には過剰となるものの、当行マーケット等の都市部では不足する見通し。

2 医療・介護残高推移

- H30年9月末 848億円（前年比+107億円）
- H25/3 医療・介護向け専用商品を創設するとともに、開業支援先への業績モニタリングを実施。

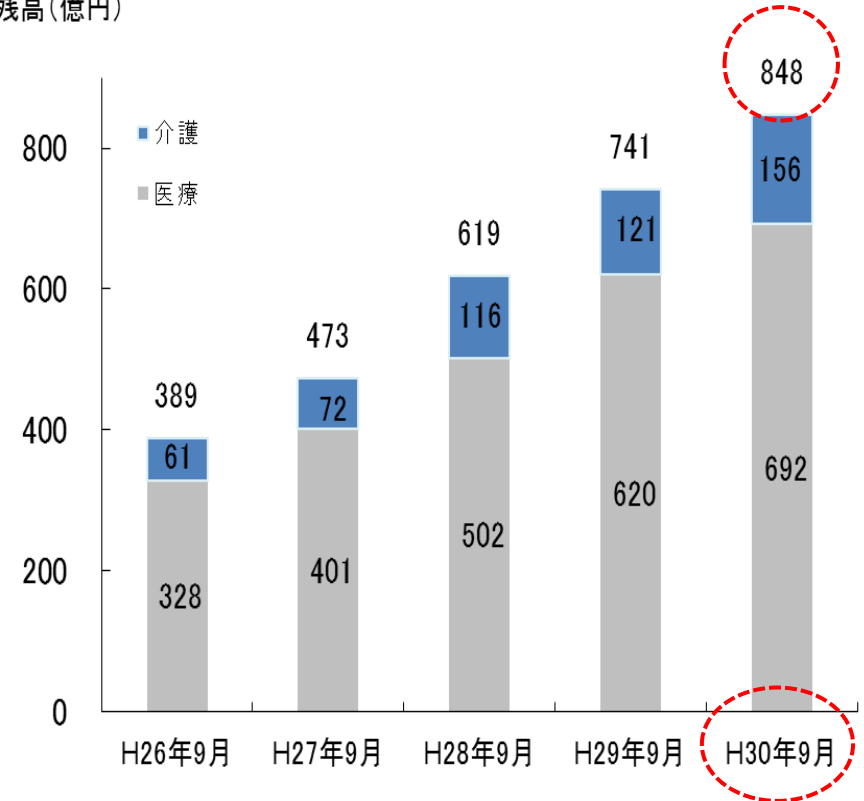
【2025年必要病床数】

（単位：千床）

	2013年 既存病床数 ①	2025年 必要病床数 ②	②-①	病床
全国	1,347.0	1,191.4	▲155.6	過剰
大阪府	91.4	101.5	10.1	不足
東京都	108.3	113.9	5.6	不足

（厚労省：厚生分科会より）

残高（億円）



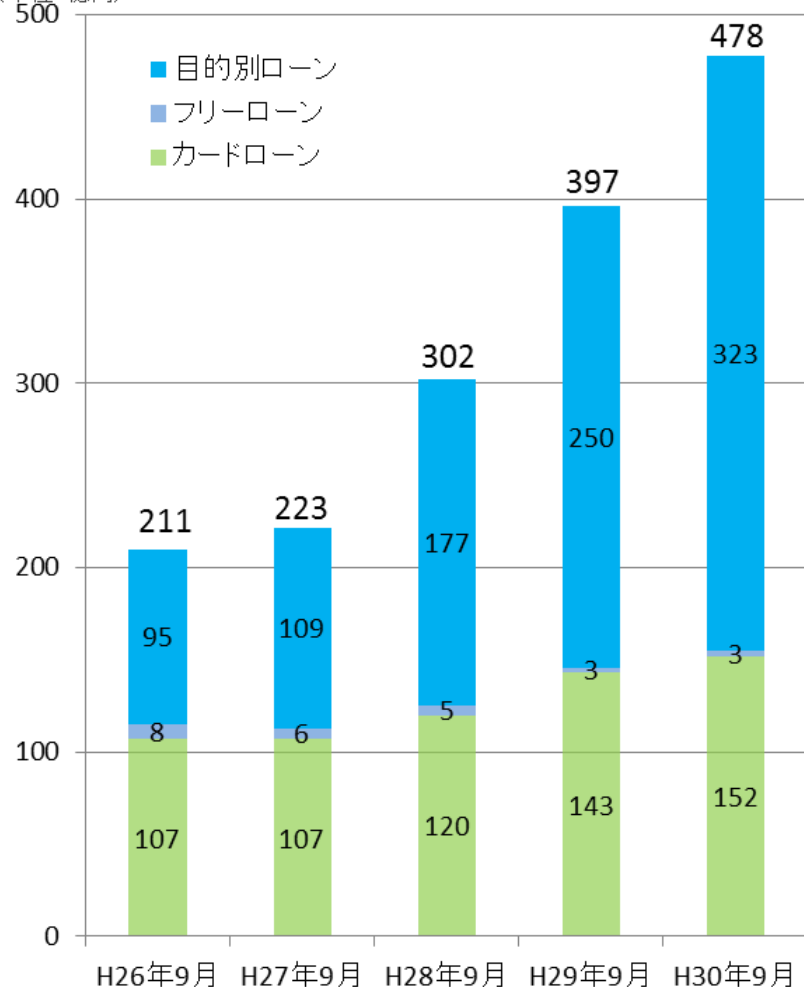
5-4. 消費性ローン



SIHD

消費性ローン(除く提携ローン)残高

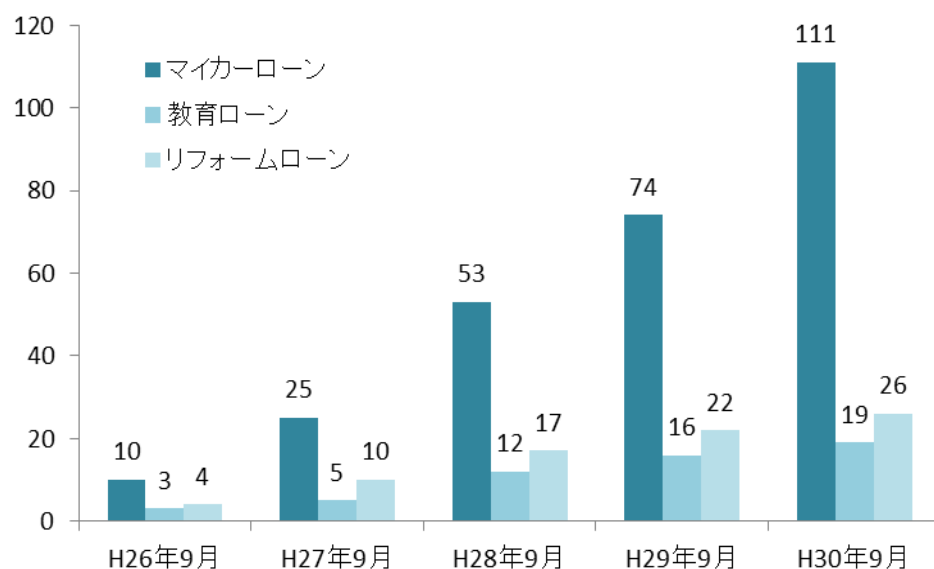
(単位: 億円)



- マイカーローン等の資金使途が明確な目的別ローンを中心に増加。
- カードローンも自行顧客向けが中心。
- 顧客本位の業務運営の徹底。
 - ・審査体制、途上与信管理体制等を整備

マイカーローン・教育ローン・リフォームローン

(単位: 億円)



6. 有価証券



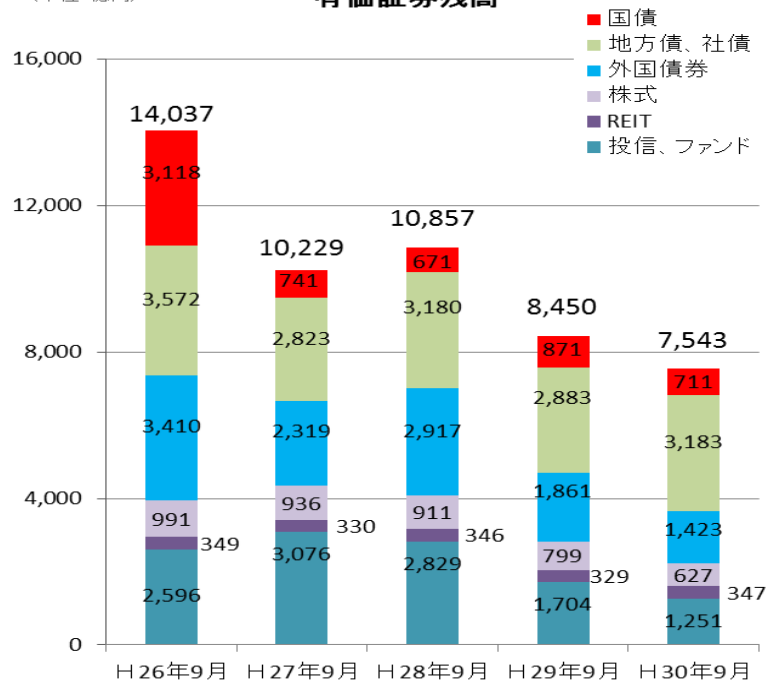
SIHD

	(単位:億円)		
	H29/9末	H30/9末	前年比
有価証券残高	8,450	7,543	▲ 907
債券	3,755	3,894	139
外国債券	1,861	1,423	▲ 438
株式	799	627	▲ 172
REIT	329	347	18
投信・ファンド	1,704	1,251	▲ 453

	(単位:億円)		
	H29/9末	H30/9末	前年比
その他有価証券評価損益	183	130	▲ 53
債券	7	1	▲ 6
外国債券	▲ 24	▲ 36	▲ 12
うち米国債	▲ 6	▲ 25	▲ 19
株式	243	217	▲ 26
REIT	17	19	2
投信・ファンド	▲ 59	▲ 70	▲ 11

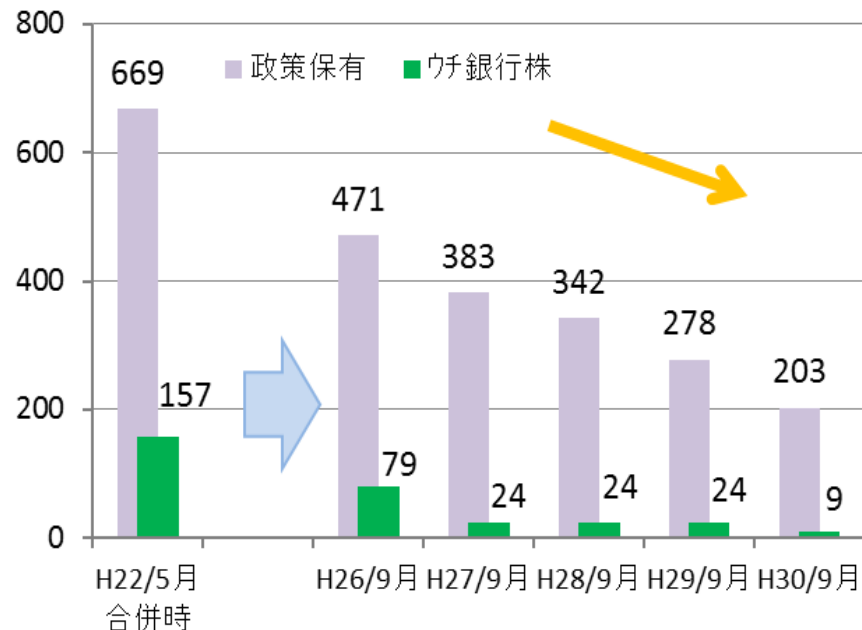
(単位:億円)

有価証券残高



(単位:億円)

政策保有株式(上場)の簿価残高推移



7. 非金利収益

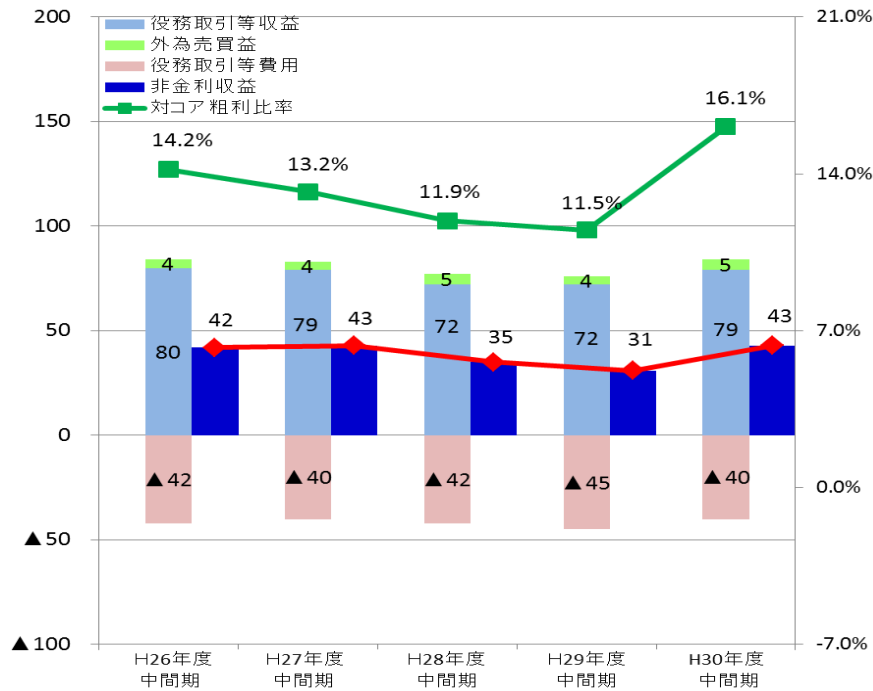
- 預り資産販売額は、保険は増加したものの、投信は減少。
池田泉州TT証券も前年を下回る。
- 預り資産推進体制の見直しと人員の増強により、
基盤拡大を図る。
- ファイナンスアレジメント等、その他手数料も堅調。

(単位: 億円)

	29/中間期	30/中間期	前年比
役務取引等利益	27	38	11
役務取引等収益	72	79	7
投信保険販売手数料	31	33	2
うち投信販売手数料	18	17	▲ 1
うち保険販売手数料	13	16	3
その他手数料	40	45	5
うちSITT証券紹介手数料	2	3	1
役務取引等費用	▲ 45	▲ 40	5

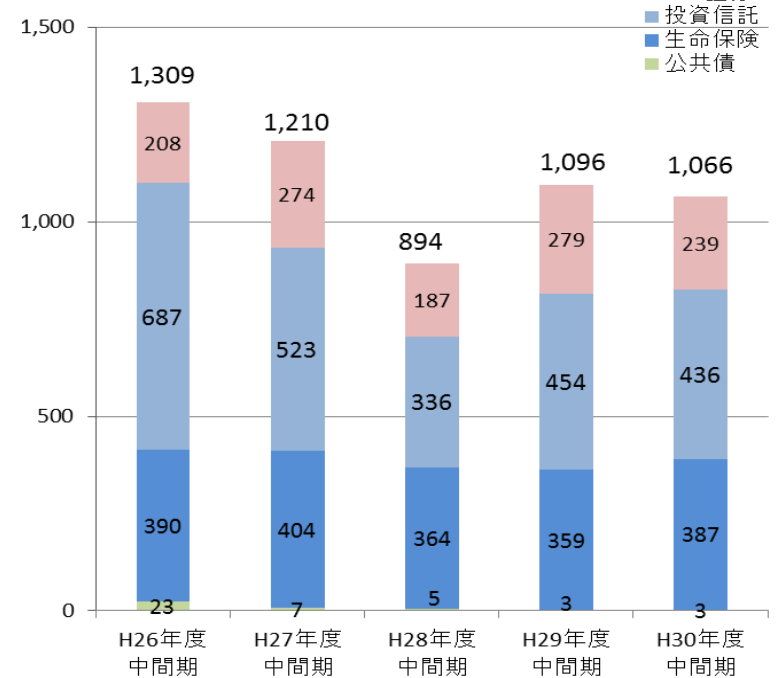
(単位: 億円)

非金利収益



(単位: 億円)

預り資産販売額

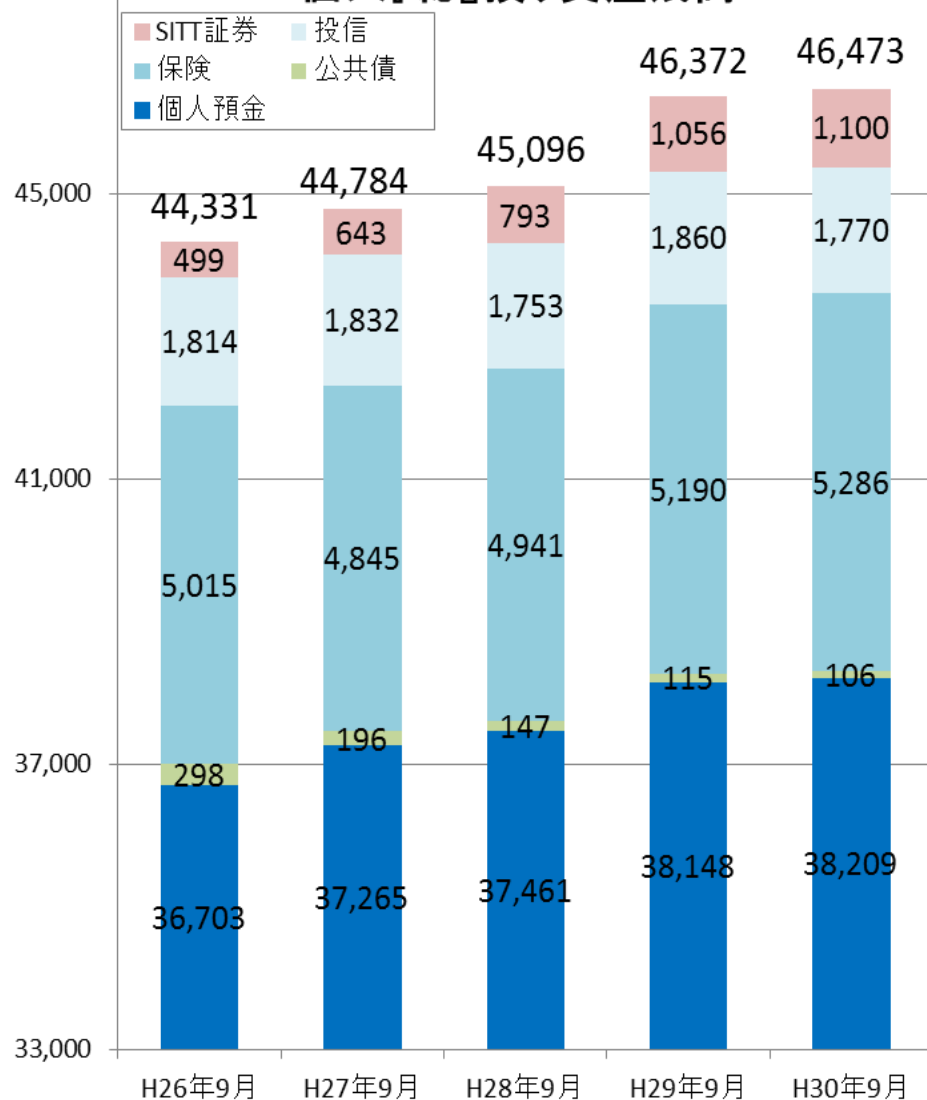


8. 預り資産



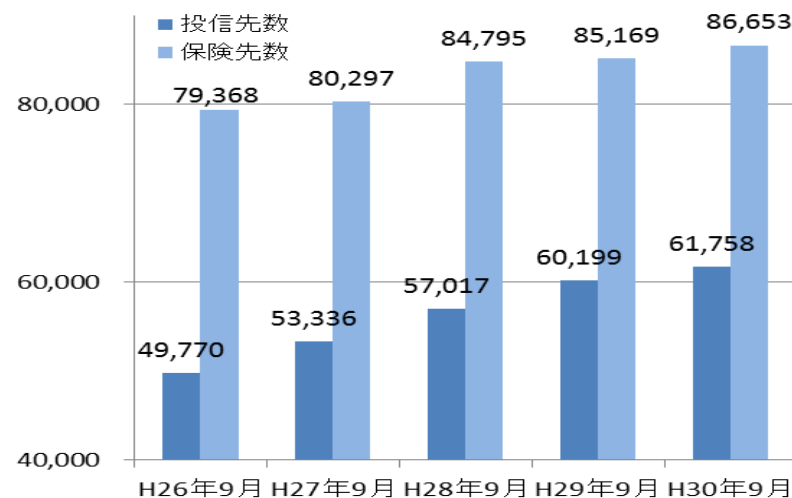
(単位:億円)

個人『総』預り資産残高



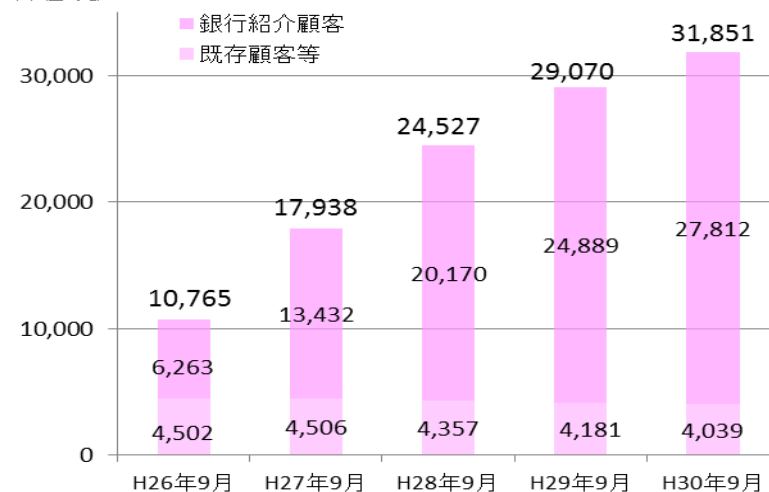
投信・保険 顧客数

(単位:先)



池田泉州TT証券顧客数

(単位:先)

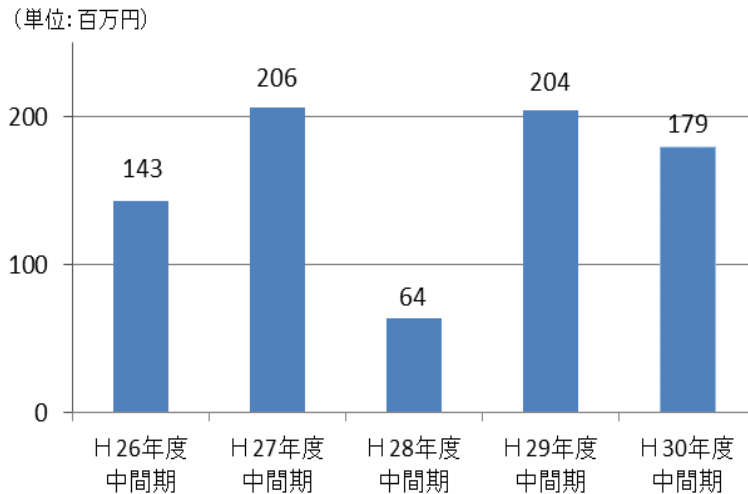


9. 池田泉州TT証券

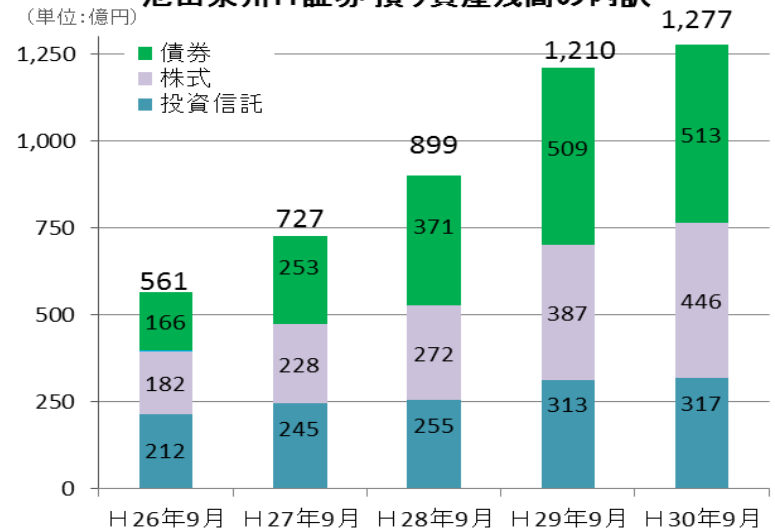
- ・ トレーディング収益を中心に営業収益が前年を上回ったものの、支払手数料や人件費の増加もあり減益に。
- ・ 預り資産残高は引き続き増加し、1,277億円に。

		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
(池田泉州TT証券)		H29年度 中間期	H30年度 中間期	前年比	H30年度 (計画)
1	営業収益	1,381	1,571	190	3,576
2	ウチ受入手数料	901	788	▲113	
3	金融費用(▲)	1	3	2	
4	販管費(▲)	1,076	1,302	226	
5	経常利益	303	266	▲37	
6	法人税等合計(▲)	98	85	▲13	
7	中間純利益/当期純利益	204	179	▲25	509

池田泉州TT証券中間純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



10. 経費



SIHD

➤ 役員報酬・賞与カットによる人件費の減少を主因として経費は20億円の減少。

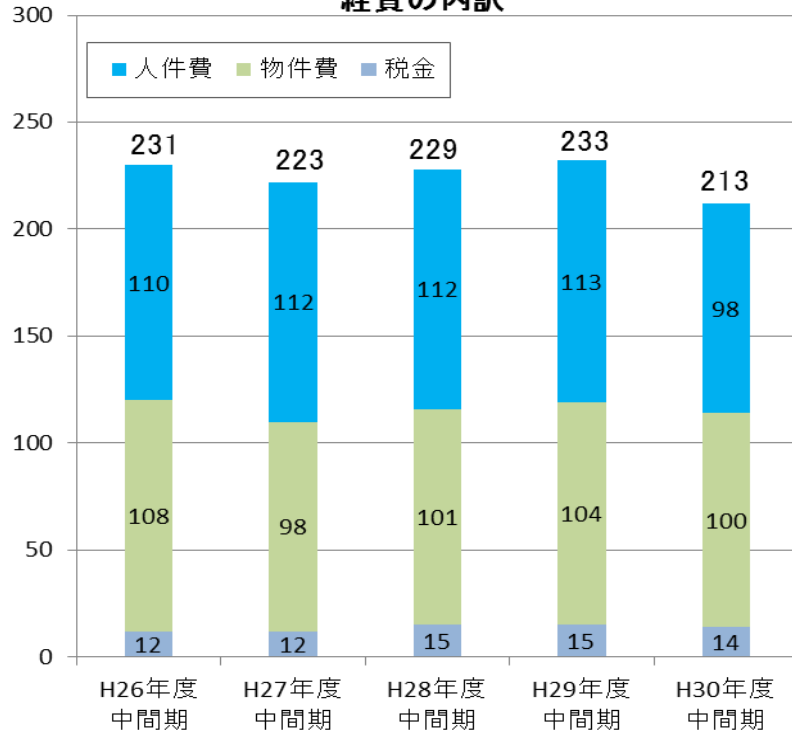
➤ コア業務粗利益は減少したものの、経費の大幅減によりコアOHRは6.2ポイント改善。

(単位:億円)

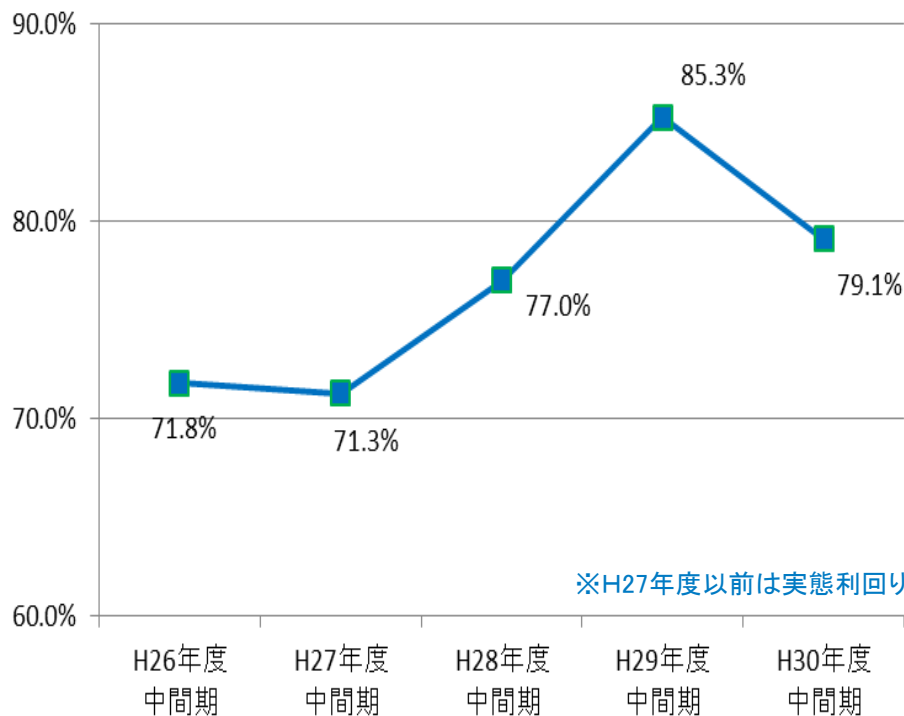
	29/中間期	30/中間期	前年比
経費	233	213	▲ 20
人件費	113	98	▲ 15
物件費	104	100	▲ 4
税金	15	14	▲ 1

(単位:億円)

経費の内訳



コアOHR



11. 平成30年度の業績予想

- 国債等債券損益が改善することから、実質業務純益・業務純益は黒転。
- 平成30年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比23億円減少の60億円を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

	H29年度	H30年度 (予想)	前年比
経常収益	1,116	900	▲216
経常利益	142	75	▲67
親会社株主に帰属する当期純利益	83	60	▲23

	H30年3月末	H31年3月末 (予想)
自己資本比率	11.43%	9%半ば

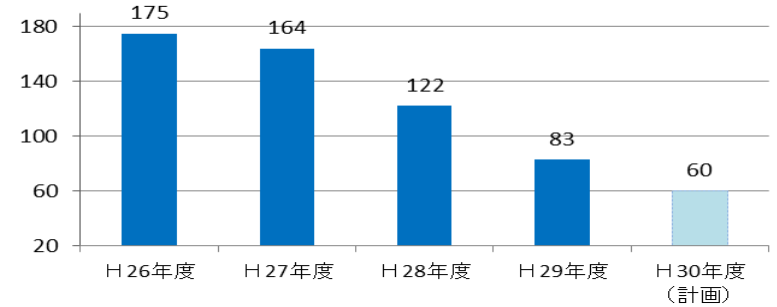
(池田泉州銀行単体)

	H29年度	H30年度 (予想)	前年比
経常収益	954	750	▲204
経常利益	121	55	▲66
当期純利益	79	55	▲24
業務純益	▲83	40	123
実質業務純益	▲83	40	123
コア業務純益	53	80	27
与信関連費用 (▲)	▲17	15	32

	H30年3月末	H31年3月末 (予想)
自己資本比率 (単体)	10.54%	8%半ば
自己資本比率 (連結)	11.25%	9%半ば

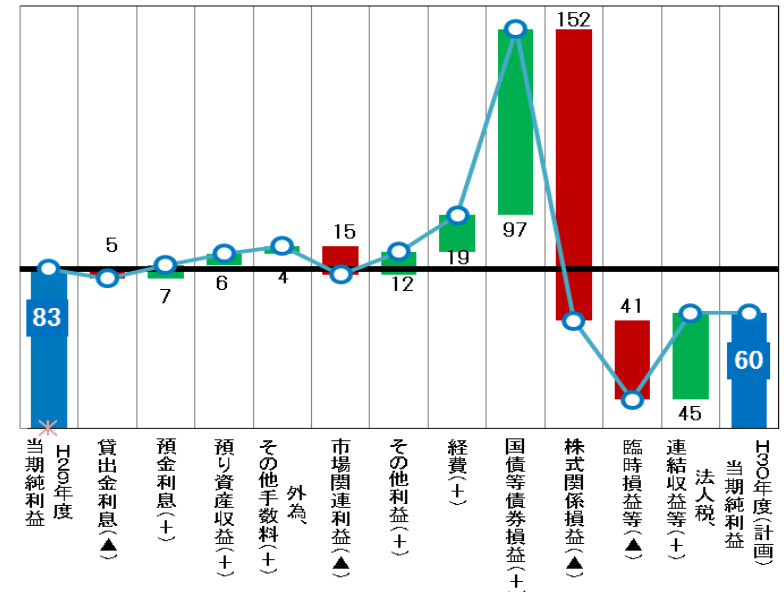
SIHD 連結当期純利益

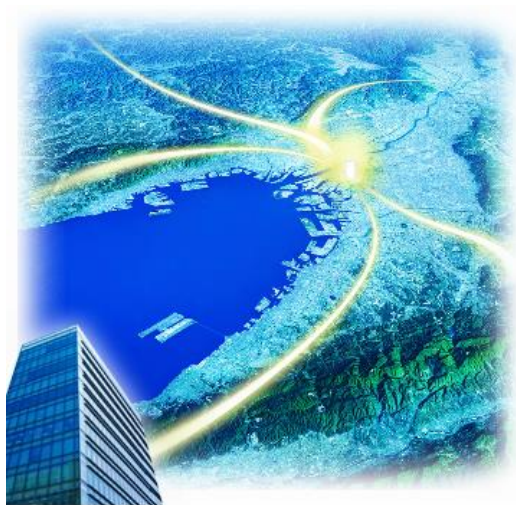
(単位: 億円)



平成30年度計画 (SIHD連結)

(単位: 億円)





- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。